

令和元年5月31日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03888

研究課題名(和文)新興国市場における日本企業の存続・撤退と相互依存的行動に関する実証研究

研究課題名(英文) Interdependent Behaviors and Survival of Japanese Firms in Emerging Countries and

研究代表者

竹之内 秀行 (Takenouchi, Hideyuki)

上智大学・経済学部・教授

研究者番号：90297177

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、新興国市場における日本企業の存続・撤退について研究を行った。その際には、特に企業間の相互依存的な撤退行動に着目した。

まず、1987年から2010年の日系自動車部品メーカーの対中投資のデータベースの構築・精緻化を行った。そして、実証研究を行った。その結果、2点が明らかとなった。第1に、中国市場における撤退の現状を把握することができた。具体的には、日系自動車部品メーカーの中国市場からの撤退率や、撤退企業の平均存続年数などが明らかとなった。第2に、取引企業が多く進出している地域を選択する企業ほど撤退する傾向が低く、同業他社が集積する地域を選択する企業ほど撤退率が低いことが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本企業にとって新興国市場は市場としての重要性が高めつつあるのと同時に、事業展開の難しさが指摘されてきた。しかし、こうした事業展開の難しさにもかかわらず、新興国市場からの存続・撤退に関する実証研究はほとんど行われてこなかった。したがって、本研究の学術的・社会的意義は2点ある。1つは、日本企業の新興国市場からの撤退、特に中国市場からの存続・撤退の状況について明らかにすることができた。第2に、どのような要因が存続・撤退へ影響を及ぼすのかを、一部明らかにすることができた。これらは、新興国市場の重要性を考えれば、一定の貢献と考えることができるだろう。

研究成果の概要(英文)：This research examined the withdraw of Japanese foreign subsidiaries in China, focused on interdependent withdraw behavior. We developed and updated the database of Japanese auto parts firms in China from 1987 to 2010. Based on the database, we empirically analyzed the withdraw behavior of Japanese auto parts firms from China. The results of our analysis are as follows.

Firstly, we showed the withdrawal rate of the firms in China and average survival years of the firms which have withdrawn from China. Secondary, we found that the firms that have chosen the region in which many business partners have been established are less likely to withdraw. Third, we showed that the firms that have chosen the region in which other firms in the same home country industry have been established are less likely to withdraw.

研究分野：経営学

キーワード：相互依存的行動 撤退 制度的欠陥 新興国市場

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本企業の海外展開は、ここ数年その質において大きな変化を見せつつある。海外直接投資額の増加だけではなく、新興国市場向けの投資がその重要性を高めつつあるのである。

新興国市場は、従来の製造拠点としてのみではなく、市場や研究開発拠点としてもその重要性を高めている。その一方で、新興国市場で事業展開することの難しさも多く指摘されている。投資先としての不確実性が高いのである。ハイマー(1960)が論ずるように、外国に参入する企業は「外国企業であることの不利(liability of foreignness)」のため、外国市場に参入する際にはそもそもハンディー・キャップを抱えている。加えて、新興国市場には政府政策などの面で制度的欠陥(institutional voids)が存在している。事業を展開する上でのインフラの未整備、供給業者や販売チャネルの未発達、消費者教育の必要性など、新興国市場には先進国市場では企業が直面しない課題が存在しているのである。

その結果、新興国市場へ進出したものの、事業の再編を余儀なくされる企業もでてきている。したがって、こうした不確実性の高い新興国市場からの存続・撤退パターンを明らかにすること必要であろう。

また、不確実性が高いがゆえに、新興国市場は成長する可能性もあれば、大きな困難に直面する可能性もある。そうした状況では、経験を通じて蓄積した情報を必ずしも有効利用できるかは分からない。そのため、他社の行為を参考とすることで、自社の行為が選択される。そこで、新興国市場からの存続・撤退パターンを検討する際に、相互依存的な選択に焦点を当てる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、不確実性の高い新興国市場からの存続・撤退パターンを明らかにすることである。その際に、相互依存的な存続・撤退パターンや事業選択に焦点を当てながら、大きく分けて2つの問いを設定している。

まず、相互依存的な撤退パターンに関する研究蓄積はないわけではない。特に、相互依存的な投資(参入)行動に関しては、ニッカバッカー(1973)は明示的に企業間の相互作用に焦点を当てたフォロー・ザ・リーダー仮説を提示している。また、撤退に関しても、洞口(1992)やMakino et al. (2006)によって検証されている。しかし、撤退に関する研究の数は多いわけではなく、十分に検証が行われてきたとは言えない。また、90年代に行われた先行研究と比較することで、撤退パターンの変化を明らかにすることができるだろう。よって、本研究の第1の問いとして、新興国市場からの存続・撤退における、日本企業の相互依存的行動を明らかにする。

さらに、本研究では、こうした相互依存的な存続・撤退行動と参入パターンの関係についても検討を行う。新興国市場へ参入する際に、他社に先んじて進出したかもしれないし、他社の影響を受けて進出した可能性もある。そう考えた場合、2つの問いが考えられる。(1)参入時における相互依存的行動と撤退時における相互依存的行動の間には、違いがあるのだろうか。(2)参入パターンが撤退行動へどのような影響を与えるのだろうか。以上のような問題意識から、本研究の第2の問いとして、日本企業の新興国市場への参入パターンと新興国市場からの存続・撤退行動の関係についても検討する。

3. 研究の方法

本研究の研究の方法は、大きく3つのパートに分かれている。1つは分析フレームワークの検討、2つ目はデータベースの構築・精緻化、3つ目は定量的分析である。そこで、それぞれに分けて記述する。

(1)既存の文献・資料を国内外にわたり収集し、関連する理論と実証研究について検討を行った。特に、相互依存的行動や新興国市場についてはJournal of International Business Studies、Journal of International Management、Strategic Management Journalなどの戦略・組織分野の文献を検討し、分析視角の検討を行った。

(2)日本企業の新興国市場向けの海外直接投資として、日本の自動車部品メーカーの中国市場向け投資へ対象を絞った。自動車部品メーカーの中国進出へ対象を絞った理由として、自動車部品メーカーに関するデータが充実しており、データの入手が可能であることがある。くわえて、数多くの自動車部品メーカーが中国市場へ進出しているため、同業他社からの影響や自らの事業経験の影響を検討する上でも、有効な対象である。

データベースの構築・精緻化の第一歩として、日本の自動車部品メーカーの中国進出に関する基礎的な情報の収集と確認作業を行った。具体的には、自動車部品メーカー名、中国法人名、設立時期、設立省、出資比率、生産品目に関するなどのデータを収集した。次に、中国市場での事業経験、取引関係、企業グループ、事業存続の有無など、に関するデータを収集した。

データ収集に際しては、3つの点に注意を払った。1つは、複数の情報源にあたることで、情報の精度を高めるように努めた。2つ目は、一方向的なプロセスではなく、情報源を行ったり来たりすることで、繰り返しデータの確認作業を行った。第3に、1人でデータの確認を行うことなく、2人以上が同じ作業に携わるようにした。それによって、データの信頼性の向上を図った。

そして、こうしたプロセスを経て収集したデータを加工することで、データベースの構築・精緻化を行った。

(3)構築したデータベースに基づいて、定量的な分析を行った。そして、その分析結果について学会や研究会において報告を行い、検討を行った。

4. 研究成果

以下では、構築したデータベースによって可能となった大規模サンプルによる統計研究を通じて得た知見について報告する。

(1)新興国市場への進出は、不確実性の高い状況下において行われる。新興国市場には制度的欠陥 (institutional voids) が存在しており、外国企業であることの不利 (LOF) は大きくなる。そのため、他社の投資行動を考慮に入れながら、自社の投資の意思決定が行われることがある。

これまでの先行研究の多くでは、LOF は一定であると考えられてきた。Ghemawat (2000) に代表されるように、暗黙裡に距離は外生的なものとして捉えられてきたのである。距離は企業にとって与件であり、企業は距離を勘案しながら立地選択が行うものと捉えられていた。しかし、距離は変化する可能性がある。その際にカギとなるのが、経験である。距離は変化するのみならず、自社経験や他者経験を通じて現地市場や国際市場に関する学習を進めていくことで、距離は変えるのである。距離が内生変数として捉えられるのである。

こうした問題意識から、実証研究を行った。対象は、1988年～2005年までの日系自動車部品メーカーの中国市場における立地選択である。

分析手法としては、条件付きロジット分析を用いた。その結果、以下のことが明らかになった。2度目以降の進出においては、1度目の進出地域から近い地域を、選択する傾向がある。

2度目以降の進出においては、それまでの進出地域からの加重距離が近い地域を選択する傾向がある。こうした結果の示唆として、2点あげることができる。1つにはLOFは一定ではなく、経験を通じて変化させることができる。2つ目に、本国からの距離ではなく、海外に拠点となるホームベースを築くことが重要である。

(2)日本の自動車部品メーカーの対中投資を対象として、中国市場からの撤退の現状を明らかにするとともに、撤退へ影響を及ぼす要因について検討した。対象としては、1987年から2005年までに中国へ行われた海外投資を対象とした。撤退の現状として、以下の点が明らかとなった。第1に、撤退件数は、27拠点であった。総拠点数が286拠点であったため、撤退率は9%であり、先行研究すると低い結果が得られた。第2に、撤退方法としては、持分譲渡と清算が多い。第3に、撤退企業の平均操業年数は8.24年であり、5年目～8年目の撤退が多い。第4に、撤退地域は、江蘇省の6拠点和山東省の5拠点多いが、地域ごとの拠点数を考慮した撤退率でみると、山東省の撤退率がとても高い(36%)。

さらに、撤退へ影響を及ぼす要因を明らかにするために、生存期間分析を行った。その結果、次の点が明らかとなった。第1に、日系完成車メーカーの集積している地域に進出した日系部品メーカーほど存続の確率が高い。第2に、同業他社の集積している地域を選択する企業ほど、撤退の確率は低い傾向があった。ただし、統計的に有意ではなかった。第3に、参入モードとして、現地企業との合併であるほど撤退率が高い傾向がある。ハザード比から判断すると、撤退の危険性は、そうでない場合と比較して、約3倍である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

竹之内秀行・齋藤泰浩「在日外資系企業の日本市場戦略-撤退のケース」『戦略研究』、査読有、22巻、2018、39-54。

竹之内秀行・齋藤泰浩「日系自動車部品メーカーの対中進出と相互依存的立地選択行動」『多国籍企業研究』、査読有、10巻、2017、1-20。

齋藤泰浩・竹之内秀行「多国籍企業の立地選択に関する先行研究の検討：距離、経験、ダイナミックLOF」『Economic Research Society of Sophia University』、査読無、68巻、2017、1-19。

[学会発表](計10件)

岸本寿生・竹之内秀行「サービスの海外移転：加賀屋の台湾進出のケース」、国際ビジネス研究学会九州部会、2019年3月2日、九州産業大学(福岡県・福岡市)

竹之内秀行・山本崇雄・今井雅和「日本のパーソナルファイナンス企業のアジア展開」、パーソナルファイナンス学会、2018年12月1日、2018年12月2日、千葉商科大学(千葉県、市川市)

高橋意智郎・竹之内秀行「日本企業の海外展開と柔軟性」、国際ビジネス研究学会、2018年11月10日、2018年11月11日、早稲田大学(東京都・新宿区)

TAKENOUCHI, H., HASEGAWA, S., ANDO, K., and TAKENOUCHI, R., 'Location Choice of Japanese Multinationals in China: Experience, Distance and Interdependent Behavior,' SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics), 2018.6.23 - 2018.6.25, Doshisha University (Kyoto, JAPAN).

竹之内秀行「新興国市場への進出と企業グループ--取引関係と部品カテゴリーの影響」、国際ビジネス研究学会中四国部会、2018年5月12日、広島経済大学(広島県、広島市)

竹之内秀行「日本企業の中国子会社の存続と相互依存投資行動」、国際ビジネス研究学会九

州部会、2018年3月3日、九州産業大学（福岡県・福岡市）。
竹之内秀行「日系自動車部品メーカーの中国市場における立地選択：距離と事業経験」国際ビジネス研究学会中四国部会、2017年5月20日、広島経済大学（広島県、広島市）。
齋藤泰浩・竹之内秀行「日系自動車部品メーカーのASEANにおける立地選択：事業経験と産業集積」国際ビジネス研究学会九州部会、2017年3月4日、九州産業大学（福岡県・福岡市）
TAKENOUCHI H., ANDO, K., and TAKENOUCHI, R., "Firm Experience and Interdependent behavior in plant location choice: Entry of Japanese auto parts firms into China", SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics), 2016.6.24 - 2016.6.25, University of California at Berkeley (California, USA).
竹之内秀行「事業経験と相互依存的行動--中国製造拠点の立地選択」国際ビジネス研究学会中四国部会、2016年5月14日、広島経済大学（広島県、広島市）。

〔図書〕(計 1 件)

山本崇雄・竹之内秀行・今井雅和『パーソナルファイナンス研究の新しい地平』第5章：日本のパーソナルファイナンス企業のアジア展開、文眞堂、2017年。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：齋藤 泰浩
ローマ字名：(SAITO, Yasuhiro)
所属研究機関名：桜美林大学
部局名：経済・経営学系
職名：教授
研究者番号：50296224

研究分担者氏名：岸本 壽生
ローマ字名：(KISHIMOTO, Toshio)
所属研究機関名：富山大学
部局名：経済学部
職名：教授
研究者番号：80262492

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。